

事業番号	09 03 09	事業改善シート (26年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	森のエネルギー総合推進事業				担当課	部局	林務部	
総合5か年計画	プロジェクト	2-3-6 農山村産業クラスタープロジェクト 3-2-4 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト			課・室	信州の木活用課 県産材利用推進室		
	施策の総合的展開	1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり 2 信州の木の利用促進			E-mail	mokuzai@pref.nagano.lg.jp		
					実施期間	H14 ~		

1 事業の概要

目指す姿	地域の資源である、木質バイオマスの利用推進を図り、再生可能なエネルギー自給型のライフスタイルを具現化するため、ペレットストーブや木質バイオマスを活用したボイラなどの導入支援を行うことにより、木質バイオマスエネルギーの促進に向けた取組を推進し、地球温暖化防止に貢献する。 また、オーストリアにおける木質バイオマス利用の取組を調査し具体的に活用することにより森林県から林業県への飛躍を図る。		
現状(予算編成時)	木質バイオマスの利用量:17千m3(H23)に対して長野県森林づくりアクションプランの目標である109千m3(H32)を達成するためには、計画的な供給施設、利用施設の一体的な整備が必要		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 <input type="checkbox"/> 木質バイオマス産業化促進整備事業補助金交付要綱 <input type="checkbox"/> 森林整備加速化・林業再生事業交付金交付要綱	
	県民との協働による実施: 実施中		

成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)			
	長野県森林づくりアクションプランの目標値 木質バイオマス生産量 17千m3(H23)→109千m3(H32)			
	② 事業内容 (単位:千円)			
	項目	実施方法	H26事業実績	H26 (当初) (決算) H27 (当初)
1.公共施設等利活用施設整備	補助	・民間企業等が行う、未利用材活用機械及び木質バイオマス利活用施設の導入経費に対し補助する。 ・市町村等が行う、公共施設等へのペレットストーブ及びペレットボイラの導入経費に対し補助する。 (補助率:【国】1/2以内) ・市町村が事業主体となり実施する個人向けペレットストーブ等購入経費に対し補助する。 (補助率:【国】ストーブ・ボイラー:上限10万円)	902,500 507,580 31,925	
	補助	木質バイオマス利活用ガイドライン策定	4,000 4,000	
	合計		906,500 511,580 31,925	

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	前年度繰越			153,623	195,395
	当初予算	94,500	126,000	906,500	43,925
	補正予算	-24,567	1,057,000	191,337	
	合計(A)	69,933	1,183,000	1,251,460	239,320
	Aの財源				
	一般財源				
	県債				
	国庫支出金				227,320
	その他	69,933	1,183,000	1,251,460	12,000
決算額(B)	65,636	1,183,000	511,580		
概算人件費					
職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	
概算人件費(C)	1,652	1,652	1,652	1,652	
概算事業費(B(A)+C)	67,288	1,184,652	513,232	240,972	

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		目標	成果	達成状況	
木質バイオマス生産量見込	27千m ³	30千m ³	31千m ³	達成	32千m ³

目標に対する成果の状況	近年の木質バイオマスエネルギーを活用した設備(ペレットストーブ、ボイラ等)等の需要の高まりを受け、目標値を達成した。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	今後も自然エネルギーの需要が増加することが見込まれるため、引き続き、必要な供給体制整備を実施していきたい。